

中小企業の2022年夏季ボーナス支給予定

～「支給企業割合」「支給予定額」とも2年連続で増加するも
「支給予定額」ではコロナ前に及ばず

3月下旬に新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」が解除され、雇用動向も改善し、経済社会活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の高騰や供給制約など、先行きの不透明感が増している。当金庫が3月に実施した「賃上げ動向」の調査では、賃上げ実施企業の割合はコロナ禍前には戻っていないという結果が出た。それでは中小企業におけるこの夏のボーナス支給予定はどうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

■ 調査時点：2022年6月上旬

■ 調査依頼先数：1,077社

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：986社

■ 調査方法：聞き取り法

有効回答率：91.6%

従業者 業種	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	291社	88社	34社	413社	41.9%
卸売業	103	25	0	128	13.0
小売業	51	13	5	69	7.0
建設業	142	15	1	158	16.0
運輸業	45	20	9	74	7.5
サービス業	116	19	9	144	14.6
計	748	180	58	986	100.0
構成比	75.8%	18.3%	5.9%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

— 支給企業は 59.9%、2年連続の増加でコロナ前の状態に

まず、今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「①支給する」企業は 59.9%で、昨年夏に比べ 7.9 ポイント増加した。支給企業割合が増加するのは 2年連続である。

一昨年の大幅な減少（9.4 ポイント減）を昨年（1.6 ポイント増）と今年の 2年間で戻した状態である（第1表、後掲3ページの〈時系列表〉参照）。

一方、「②支給しない」企業（40.1%）の内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は 31.4%、「(イ) 全く支給なし」は 8.7%となった（第1表）。

業種別でみると、「①支給する」企業割合は、昨年夏と比べ、運輸業を除くすべての業種で増加した。建設業では、18.3 ポイント増加と大きく上昇し 69.6%となったが、小売業では 16.3 ポイント増加したものの 40.6%にとどまった。

従業者規模別でみると、「①支給する」企業の割合は、昨年夏と比べすべての規模層で増加したが、20人未満は 54.1%、20～49人が 74.5%、50人以上では 87.9%と格差がみられる。

第1表 支給予定企業割合

(単位：%)

(ポイント)

区分	項目	①支給する	②支給しない (ア)+(イ)	(ア)少額 手当	(イ)全く なし	計	「①支給する」割合の対前年比		
							22年	21年	20年
業種別	製造業	61.0	39.0	31.0	8.0	100.0	8.3	0.3	▲9.7
	卸売業	62.5	37.5	28.1	9.4	100.0	8.0	7.6	▲16.7
	小売業	40.6	59.4	39.1	20.3	100.0	16.3	1.2	▲7.3
	建設業	69.6	30.4	26.6	3.8	100.0	18.3	▲5.9	▲3.6
	運輸業	50.0	50.0	36.5	13.5	100.0	▲11.4	4.9	▲3.0
	サービス業	57.7	42.3	34.7	7.6	100.0	0.4	7.0	▲10.5
規模別	20人未満	54.1	45.9	36.5	9.4	100.0	8.7	▲0.3	▲7.4
	20～49人	74.5	25.5	18.3	7.2	100.0	1.8	4.5	▲17.7
	50人以上	87.9	12.1	6.9	5.2	100.0	6.9	12.3	▲17.8
	全体	59.9	40.1	31.4	8.7	100.0	7.9	1.6	▲9.4
	2021年夏	52.0	48.0	33.1	14.9	100.0			
	2020年夏	50.4	49.6	31.8	17.8	100.0			
	2019年夏	59.8	40.2	23.1	17.1	100.0			

2. 1人当たり平均支給予定額

- 2年連続で増加するも、コロナ前には及ばず
平均支給予定額は 28万4,506円

前項1で「支給する」と答えた企業（全企業の59.9%、590社）に対し、正社員1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、1人当たりの平均支給予定額は28万4,506円で、昨年夏に比べ1,792円、率にして0.6%増加する見込みである。同支給予定額は2年連続で増加したが、一昨年の減少額（1万4,969円減）を回復するまでには至らなかった（後掲3ページの〈時系列表〉参照）。

支給予定額の増加要因（複数回答）としては、「(ア) 従業員の士気高揚」が増額企業の85.5%と最も多く、「(イ) 業績が好調なため」が52.7%で続いている（同〈参考表〉参照）。

業種別で見ると、平均支給予定額は昨年と比べてサービス業で2万9,176円（10.7%増）、卸売業で1万7,169円（6.1%増）と大幅に増加したが、運輸業では2万3,034円（8.1%減）と大きく減少した。

従業者規模別で見ると、平均支給予定額は規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。昨年夏比では、50人以上の企業のみ減少（4,902円、1.7%減）している。

第2表 1人当たり平均支給予定額（加重平均）（単位：円、%）

区分	項目	平均支給予定額		昨年夏比	
		2022年夏	2021年夏	増減額	増減率
業種別	製造業	282,166	283,540	▲1,374	▲0.5
	卸売業	298,016	280,847	17,169	6.1
	小売業	266,538	272,222	▲5,684	▲2.1
	建設業	289,626	292,547	▲2,921	▲1.0
	運輸業	260,514	283,548	▲23,034	▲8.1
	サービス業	302,852	273,676	29,176	10.7
規模別	20人未満	274,198	270,106	4,092	1.5
	20~49人	288,619	281,445	7,174	2.5
	50人以上	290,686	295,588	▲4,902	▲1.7
全体		284,506	282,714	1,792	0.6

〈時系列表〉 夏季ボーナス支給状況 (全体)

(単位：%、ポイント、円)

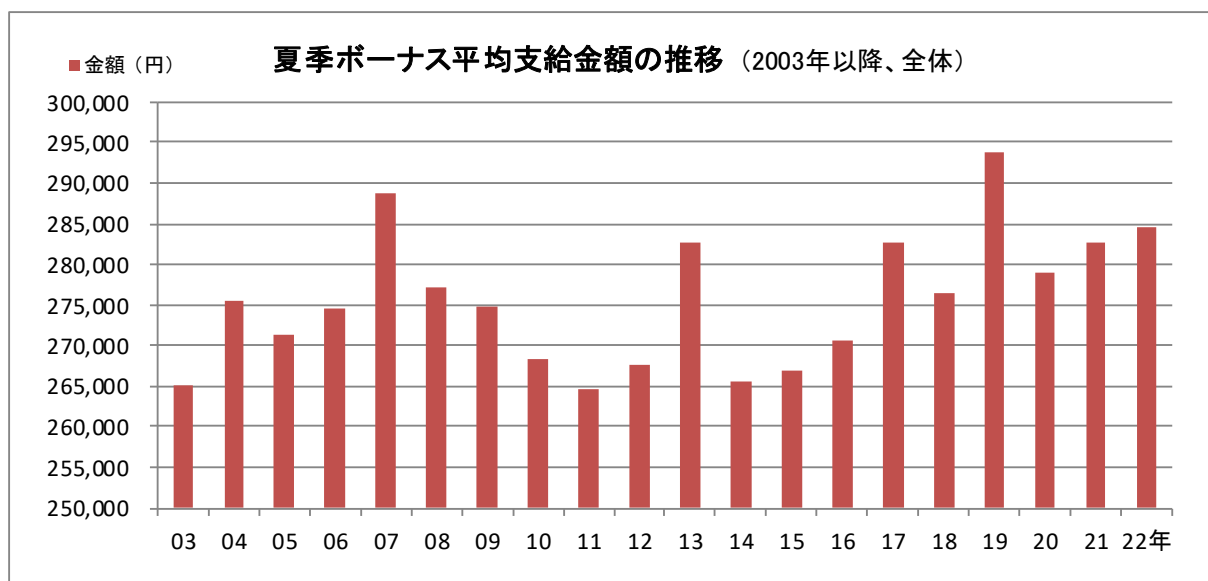
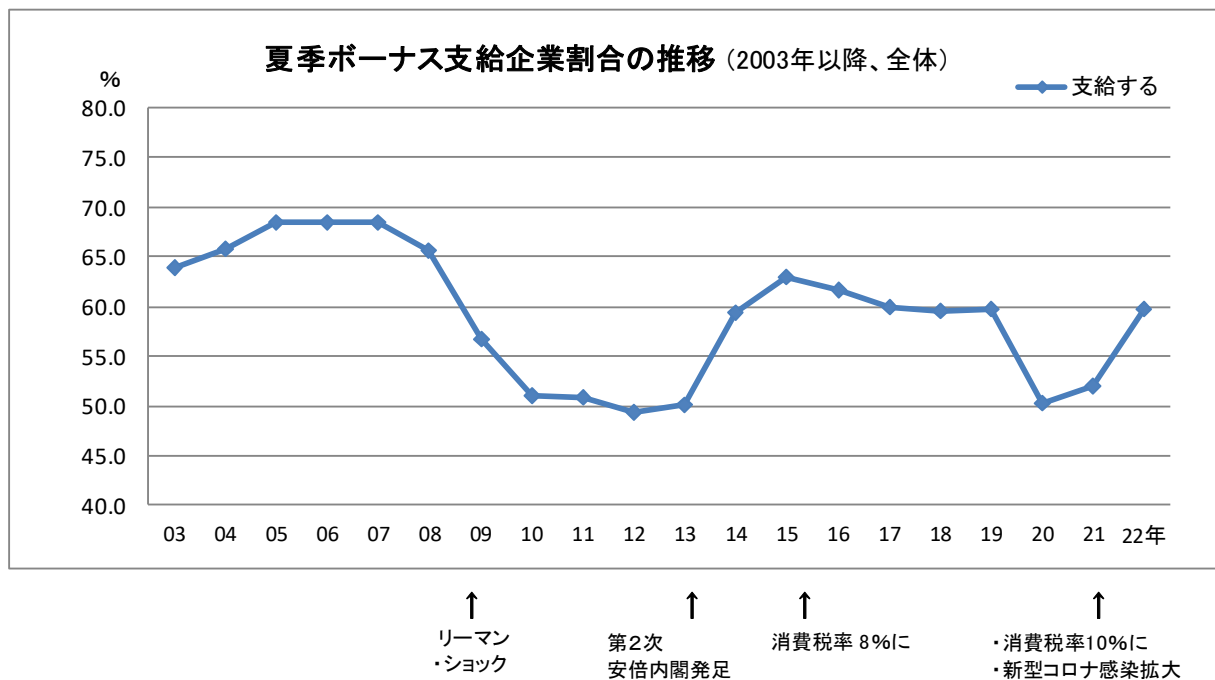
項目 年	支給企業割合		平均支給額 (加重平均)	平均支給額	
	前年比増減幅	前年比増減額		前年比増減率	
2003年	64.0	1.1	265,151	▲ 1,763	▲ 0.7
2004年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年	68.4	2.6	271,297	▲ 4,118	▲ 1.5
2006年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年	65.6	▲ 2.9	277,147	▲ 11,528	▲ 4.0
2009年	56.7	▲ 8.9	274,933	▲ 2,214	▲ 0.8
2010年	51.0	▲ 5.7	268,377	▲ 6,556	▲ 2.4
2011年	50.8	▲ 0.2	264,542	▲ 3,835	▲ 1.4
2012年	49.4	▲ 1.4	267,636	3,094	1.2
2013年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年	59.4	9.3	265,531	▲ 17,252	▲ 6.1
2015年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年	61.6	▲ 1.3	270,679	3,768	1.4
2017年	59.9	▲ 1.7	282,745	12,066	4.5
2018年	59.6	▲ 0.3	276,371	▲ 6,374	▲ 2.3
2019年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020年	50.4	▲ 9.4	278,946	▲ 14,969	▲ 5.1
2021年	52.0	1.6	282,714	3,768	1.4
2022年	59.9	7.9	284,506	1,792	0.6

〈参考表〉 支給予定額の前年比増減要因

(複数回答、単位：%)

項目 区分	増加要因 (111社)				減少要因 (23社)		
	(ア) 士気 高揚	(イ) 業績 好調	(ウ) 雇用 確保	(エ) 給与 引き上げ	(オ) 業績 不調	(カ) 人件費 圧縮	(キ) 世間 相場
全体	85.5	52.7	27.3	8.2	95.5	27.3	4.5
2021年夏	76.2	58.7	25.4	4.8	87.7	21.1	10.5
2020年夏	84.1	43.2	29.5	4.5	88.9	16.2	21.2

<参考図>



3. 今夏ボーナスの支給事情

— 「無理をして支給」が18.3%、2年連続で減少

同じく、前項1で「支給する」と答えた企業に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が81.7%と圧倒的に多い。

これに対し、「②多少無理をして支給する」と答えた企業は18.3%で、昨年夏と比べ2.7ポイント減少した。収益環境の悪化に加え、先行き不透明感が払拭されないままでは、無理をできない状況がうかがわれる。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」企業割合は、運輸業で昨年から7.9ポイント減少したものの、27.0%と最も高くなっている。一方、小売業では同10.3ポイントの大幅な増加となり、ほぼ2倍の21.4%となった。

第3表 今夏ボーナスの支給事情

(単位：%)

(ポイント)

区分		①適正範囲内で 支給する	②多少無理をして 支給する	計	多少無理をして支給 (昨年夏比増減幅)
業 種 別	製造業	81.3 (77.5)	18.7 (22.5)	100.0	▲ 3.8
	卸売業	77.4 (81.0)	22.6 (19.0)	100.0	3.6
	小売業	78.6 (88.9)	21.4 (11.1)	100.0	10.3
	建設業	83.6 (81.0)	16.4 (19.0)	100.0	▲ 2.6
	運輸業	73.0 (65.1)	27.0 (34.9)	100.0	▲ 7.9
	サービス業	89.2 (83.0)	10.8 (17.1)	100.0	▲ 6.3
規 模 別	20人未満	82.7 (78.3)	17.3 (21.7)	100.0	▲ 4.4
	20~49人	82.8 (79.7)	17.2 (20.3)	100.0	▲ 3.1
	50人以上	70.6 (82.4)	29.4 (17.7)	100.0	11.7
全 体		81.7	18.3	100.0	▲ 2.7
2021年夏		79.0	21.0	100.0	▲ 3.4
2020年夏		75.6	24.4	100.0	7.6
2019年夏		83.2	16.8	100.0	—

()内は2021年夏の調査結果

以 上